地域の金融サーベイランスと協力

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

1997年の教訓

第D部第III章で検討する1997年のアジア通貨危機は、東アジア各国政府に厳しい教訓を残しました。正統的な政策をとってきた国々が、突然の資本逃避にさらされたのです。国際通貨基金（IMF）から受けた支援には条件が付されており、域内の多くの人々はそれを過度に介入的で、一部は誤っているとみなしました。アジア通貨基金を創設するという日本の提案は、米国とIMFの反対により1997年に頓挫しました。[1] それでも、地域的な流動性供給源という構想は、より控えめな形で生き残りました。

2000年5月6日、ASEAN10か国と中国、日本、韓国の財務大臣がタイ北部のチェンマイに集まり、二国間通貨スワップ取極のネットワークであるチェンマイ・イニシアティブに合意しました。[2] このスワップにより、困難に陥ったメンバーは、自国通貨と引き換えに他のメンバーの中央銀行から外

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

貨を借り入れることができました。ただし二国間の取極であったため、スワップは個別に発動しなければならず、危機の際にはネットワークの動きが遅く、不確実なものとなりました。

多国間のセーフティネット

そこでメンバーは、このネットワークを単一の多国間協定へと転換しました。チェンマイ・イニシアティブのマルチ化（CMIM）は2009年12月28日に署名され、2010年3月24日に1,200億米ドルの規模で発効しました。その後の改正により、規模は2,400億米ドルへと倍増し、IMFプログラムなしに引き出せる割合は20%から30%に引き上げられました。倍増の時期については資料によって異なります。メンバーは2012年5月のマニラ会合でこれに合意し、改正協定は2014年に発効しました。2021年から発効しているさらなる改正により、IMFプログラムなしに引き出せる部分は40%に引き上げられ、メンバーが任意で現地通貨により拠出することも認められました。[3]

CMIMはコミットメントであり、資金を保有するものではありません。各メンバーは、他のメンバーが取極を利用する際に、自国の外貨準備のうち一定額をスワップを通じて提供することを約束しています。取極には確立した2つのファシリティがあります。すでに国際収支上の困難に直面しているメンバーのための安定化ファシリティと、状況が悪化するおそれのあるメンバーのための予防ラインです。第3のファシリティである迅速融資ファシリティは、パンデミックや自然災害のような突然のショックに対応するよう設計されています。[4] 迅速融資ファシリティは3段階で形作られ、AMROのページではそれぞれ異なる言葉で記録されています。メンバーは2023年にその創設に合意し、2024年に設計を確定させ、2025年にこれを導入する協定改正を承認しました。[5]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

拠出額と投票権

コミットメントの配分は経済的な比重を反映しています。中国（香港を含む）と日本はそれぞれ768億米ドル、すなわち総額の32%を、韓国は384億米ドルを拠出しており、北の3メンバーで80%を占めています。ASEAN10か国は残りの480億米ドルを拠出しています。シンガポールの拠出額は91.04億米ドル（3.793%）で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイと同額です。引出倍率は2.5であり、シンガポール自身は最大227.6億米ドルを引き出すことができます。投票権のシェアは4.369%です。[6]

シンガポールにとって、この取極は主として地域的な連帯の表明です。経済規模に比して世界有数の公的外貨準備を有するシンガポールが、このファシリティを必要とする可能性は低いでしょう。それでもその拠出は、金融センターが近隣諸国の安定に利害を有していることを示しています。近隣諸国の危機は、シンガポールの銀行にも、貿易金融にも、ウェルスマネジメント業務にも等しく打撃を与えるからです。この保険は双方向に機能します。近隣国の通貨への取付けは、シンガポールからその国に貸し付けている銀行にとって、たちまち問題となりうるからです。

AMRO：会社から国際機関へ

セーフティネットには、支援の対象となりうる経済を監視する者が必要です。そこでASEAN+3のメンバーは、サーベイランス機関としてASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）を設置しました。条約の交渉と批准には何年もかかるため、AMROはまず2011年に、シンガポール会社法（Companies Act）に基づく保証有限責任会社として設立されました。[7] この仕組みにより、メンバーが恒久的な地位について交渉している間にも、AMROは職員を雇用し、事務所を賃借し、業務を開始することができました。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は、AMROの設立時期として別の日付、すなわち2010年3月を挙げています。これはCMIMの発効と、同オフィスの設置決定の時期に当たります。[8]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

メンバーは2014年10月にAMRO設立協定に署名しました。同協定は2016年2月9日に発効し、会社は国際機関へと転換されました。これを祝う式典が2016年2月19日にMASビルで開かれています。[9] AMROの事務所はシェントン・ウェイ10番地のMASビル内にあり、地域のサーベイランス機関がシンガポールの中央銀行兼金融規制当局と同じ屋根の下に置かれています。[10]

シンガポールの会社から条約に基づく機関への転換は、ある一つのパターンを示しています。シンガポール法が、外交官が作業を終える前に国際的なプロジェクトを始動させることを可能にする器を提供したのです。可変資本会社（Variable Capital Company、VCC）や信託制度が民間投資家に提供するのと同じ柔軟性が（第E部第IV章参照）、ここでは国家のグループに役立てられました。条約が発効すると、国際機関（免除及び特権）法（International Organisations (Immunities and Privileges) Act）に基づく命令によって、同機関に特権と免除を付与することが可能になりました。[11]

AMROの業務

AMROは自らの使命を、サーベイランス、CMIMへの支援、技術支援を通じて地域のマクロ経済と金融の安定に貢献することと説明しています。メンバーは、ASEAN10か国に中国、中国香港、日本、韓国を加えた計14です。AMROは、IMFの4条協議をモデルとした年次協議訪問を各メンバーに対して行い、国別報告書、地域経済見通し、金融安定と財政政策に関する報告書を公表しています。パンデミック前の代表的な年である2019年には、13回の年次協議訪問と15回の中間訪問を実施しました。[12]

AMROの予測は、域内の銀行や投資家に注視されています。金融安定報告書とともに10月5日に公表された2026年10月の地域経済見通しの改訂版で、AMROはASEAN+3地域の成長率を2026年、2027年ともに4.1%と予測し、インフレ率を2026年に1.6%、2027年に1.7%と見込みました。チーフエコノミストは、人工知能への投資サイクルが、域内のより幅広い活動を支えていると指摘しました。[13]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

シンガポールにおけるIMF

シンガポールとIMFとの関係は、こうした地域的な取極の多くよりも古いものです。シンガポールは独立の翌年、1966年8月にIMFに加盟しました。当時副首相兼財務大臣だったターマン・シャンムガラトナムは、2011年から2015年まで、IMFの主要な閣僚級機関である国際通貨金融委員会（IMFC）の議長を務めました。[14] IMFは現在も毎年シンガポール経済の審査を行っています。2026年11月時点でIMFの国別ページに記録されている最新の4条協議は、2025年7月9日に理事会で終了し、スタッフ報告書は2025年7月16日に公表されました。[15]

シンガポールにおけるIMFの組織的な拠点は、アジア通貨危機の翌年の1998年に設立されたIMF・シンガポール地域研修所です。同研修所は、財務省、中央銀行、統計局の職員を対象に、マクロ経済と金融の運営、およびそれに関連する法律と統計の問題について研修を行っています。MASは同研修所を、IMF、シンガポール政府、日本政府が共同で資金を拠出する機関と説明していますが、研修所自身のウェブサイトでは、韓国政府もパートナーとして挙げられています。[16] 金融センターにとって、この研修所は目立たない資産です。何世代にもわたる域内の当局者が、シンガポールで数週間を過ごし、財政・金融分析の手法を学んできました。その多くは後に自国の行政機関の幹部として、シンガポールの銀行や規制当局と向き合うことになります。

注

1. 1997年9月の日本によるアジア通貨基金の提案と、米国およびIMFの反対を受けたその断念については、Phillip Y. Lipscy, “Japan's Asian Monetary Fund Proposal”, *Stanford Journal of East Asian Affairs*, vol. 3, no. 1, 2003, 93–104頁参照。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2. Wikipedia, “Chiang Mai Initiative”（2026年11月最終閲覧）：二国間通貨スワップ取極のネットワークを構築するため、“the ASEAN Plus Three countries met on 6 May 2000 in Chiang Mai, Thailand”。 ↩

3. AMRO, “History”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：2019年のCMIMパッケージ合意により、IMFデリンク部分を40%に引き上げ。2021年、“The amended CMIM Agreement comes into effect”。AMRO, “Regional Financing Arrangements”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）、2021年の年表：改正協定は“increases the ILDP from 30 percent to 40 percent”かつ“institutionalizes local currency contributions in the CMIM on a voluntary and demand-driven basis”。Wikipedia, “Chiang Mai Initiative”（2026年11月最終閲覧）：協定は2009年12月28日に署名。“pool worth US$120 billion”が“on 24 March 2010”に発足。AMRO, “History and Milestones”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：CMIM協定は“size - US$120 billion, (2) IDLP - 20%”で発効。2014年に改正され“size doubled to US$240 billion, (2) IDLP raised to 30%”。Wikipedia, “Chiang Mai Initiative”（2026年11月最終閲覧）：2012年5月のマニラ会合でメンバーは“expanding CMIM from current $120 billion to 240 billion”に合意。AMRO, “History and Milestones”は改正を2014年としている。 ↩

4. AMRO, “Supporting the Implementation of the CMIM”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：“Collectively, members commit US$240 billion to support one another when needed”。CMIM-SF、CMIM-PL、CMIM-RFF（“For urgent financing needs arising from sudden and exogenous shocks, such as pandemics or natural disasters”）に関する説明。 ↩

5. AMRO, “History”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：2023年、メンバーは“establish the Rapid Financing Facility (RFF)”に合意。2024年、メンバーは“finalized the establishment of the Rapid Financing Facility (RFF)”。AMRO, “Regional Financing Arrangements”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）、年表：2024年の会合は“endorsed the establishment of the Rapid Financing Facility (RFF)”。2025年、財務大臣・中央銀行総

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

裁会議は、“introduces the Rapid Financing Facility (RFF)”改正協定を承認した。この改正の発効日は記載されていない。 ↩

6. AMRO, “Members and Voting Power”, *Annual Report 2025*（amro-asia.org、2026年7月公表、2026年11月最終閲覧）およびAMRO, *Factsheet*（amro-asia.org、2020年版および2026年版）、表“Members' Contribution & Voting Power”：中国768.0億米ドル（32.00%）、うち中国香港84.0億米ドル。日本768.0億米ドル（32.00%）。韓国384.0億米ドル（16.00%）。プラス3計1,920.0億米ドル（80.00%）。ASEAN 480.0億米ドル（20.00%）。合計2,400.0億米ドル。AMRO, *Factsheet*（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：シンガポールの拠出額91.04億米ドル（3.793%）、引出倍率2.5、最大引出可能額227.6億米ドル、投票権12.304票（4.369%）で、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンと同一。 ↩

7. AMRO, “History and Milestones”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：“AMRO is established as a company limited by guarantee in Singapore in accordance with the Singapore Companies Act.” ↩

8. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“The ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO), located in Singapore, was established in March 2010”。 ↩

9. AMRO, “AMRO is officially established as an international organization in February 2016”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：協定は“signed by all ASEAN+3 members in October 2014”であり、“took effect on February 9, 2016”。式典は“February 19, 2016”に“at the MAS building in Singapore”で開催。“from a company limited by guarantee to an international organization”への転換。 ↩

10. AMRO, *Factsheet*（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：“Headquartered in Singapore”。所在地“10 Shenton Way, #15-08 MAS Building, Singapore 079117”。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

11. International Organisations (Immunities and Privileges) Act 1948（2020年改訂版）。命令により国際機関に特権と免除を付与する権限を定める。 ↩

12. AMRO, “Who We Are”（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：使命は“To contribute to the macroeconomic and financial resilience and stability of the region through surveillance”であり、地域金融取極への支援と技術支援を伴う。AMRO, *Factsheet*（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）：メンバーは“the 10 member states of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), and China; Hong Kong, China; Japan; and South Korea”。“its 14 member states”。AMRO, *Factsheet*（amro-asia.org、2026年11月最終閲覧）、“Highlights of 2019 Activities”：年次協議訪問13回、中間訪問15回、年次協議報告書13本、旗艦報告書（AREO）1本。 ↩

13. AMRO、プレスリリース“ASEAN+3: Navigating Shocks Through Stronger Foundations and Deeper Financial Integration”、シンガポール、2026年10月5日、ASEAN+3 Financial Stability Report 2026およびAREO October Updateに付随（PR Newswire掲載版、2026年11月最終閲覧）：“Growth is projected at 4.1 percent in both 2026 and 2027”、インフレ率は“at 1.6 and 1.7 percent, respectively”。Bernama, “AMRO Slightly Raises ASEAN+3 2027 Growth Forecast To 4.1 Pct”, 2026年10月5日、チーフエコノミストのドン・ハー（Dong He）の発言を引用：“The AI investment cycle is supporting a widening range of regional activities”。 ↩

14. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Singapore has been a member of the IMF since August 1966.”。シンガポール金融管理局, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）、2011年から2015年までのターマン・シャンムガラトナムによるIMFC議長職について。 ↩

15. 国際通貨基金（International Monetary Fund）、国別ページ“Singapore”（imf.org、2026年11月最終閲覧）：“last Article IV

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Executive Board Consultation was on July 9, 2025”。4条協議の国別報告書は2025年7月16日付。 ↩

16. IMF-Singapore Regional Training Institute、ウェブサイト（imfsti.org、2026年11月最終閲覧）：STIは“was established in 1998”であり、“the International Monetary Fund's (IMF) regional training center for the Asia and Pacific region”である。所在地79 Robinson Road, CapitaSky #16-01, Singapore 068897。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“The IMF-Singapore Training Institute (IMF-STI) was set up in Singapore in 1998”。“It provides training on macroeconomic and financial management, and related legal and statistical issues”。IMF、シンガポール政府、日本政府が共同で資金を拠出。IMF-STIウェブサイト（imfsti.org、2026年11月最終閲覧）では、大韓民国政府がさらなるパートナーとして挙げられている。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.